

地方団体における検討・対応状況について

地方団体における検討・対応状況

- 地方税統一QRコードについては、総務省から地方団体に対し、「地方税におけるQRコードの規格に係る検討会」の検討状況や取りまとめ結果を周知するとともに、各地方団体における必要なシステム改修等の検討を依頼してきた。
- また、地方税共同機構から地方団体に対し、各地方団体のシステム改修に係る予算要求のための見積参考資料を提示するなどの支援を行ってきた。
- 今般、総務省において、市区町村における予算要求の状況を調査したところ、その結果は下記のとおりであった。各地方団体における検討が着実に進むよう、引き続き支援してまいりたい。

■地方税共通納税システム対象税目拡大(地方税統一QRコード活用を含む)に関する令和4年度予算要求の状況(市区町村)(9月末現在)

9月末時点で予算要求済	73団体(4.2%)
10月以降予算要求予定	1,585団体(91.0%)
その他	83団体(4.8%)

「その他」団体の回答

- ・ システム改修内容等をベンダーと調整中であり、詳細が分かり次第、予算要求予定。
- ・ 令和4年度当初予算に計上するか、補正予算で対応するか検討中。
- ・ 現在、税務システムの調達手続きを進めており(令和5年4月以前に稼働開始予定)、地方税共通納税システムの対象税目拡大についても、その中で対応を見込んでいる。